

事務所コラム

2014年6月2日(月)

(本店) 〒133-0052 東京都江戸川区東小岩6-3-8 1F Email reiko@ebihara-tax.jp
税理士法人海老原税理士事務所 TEL 03-5612-1821 FAX 03-5612-1822
(支店) 〒062-0035 札幌市豊平区西岡5条14丁目13-11 Email info@mpc55.jp
横井税理士事務所 TEL 011-584-8855 FAX 011-584-8828

長寿企業とはどんな会社か

永く続く企業とは

企業にとって大切な事とは何でしょうか？ それは「継続する」という事ではないでしょうか？ 顧客にサービスや商品を提供し喜んでいただく、社員を雇用し、その家族も幸せにする。納税や地域社会に貢献しながら存続し続ける、それは理想の姿かもしれません。しかし企業が存続し続ける続けることは容易ではありません。経済変化や企業間競争、有力取引先の消失、災害、不祥事の発生等様々なリスクが付き物です。こうした中、永く営業を続けている企業もあります。その96%は中小企業であり、日本で創業100年以上の企業は2万6千社（帝国データバンク調べ）と言われ、世界最古の企業と言われる西暦578年創業の寺社建築の金剛組と言う企業も日本にあります。

長寿企業の8割が明治時代に創業

明治時代は殖産興業の政策の下、工業化、近代化が進んだ時代です。業種的には製造業と卸・小売業が多く、少ないのは建設、運輸、金融、保険、不動産、サービス業等で昔は物を作って売ることが主流だったからでしょう。製造業の中でも食品・酒関連が多く、金物卸、繊維衣類も多い方です。

また、地場で家族中心の小売業が半数近くです。

企業経営者の在位期間

先代の経営者が25年から30年位で60代から70代になった頃に30代から40代の子に経営を任せるとというのが一般的です。データでみると1990年代以降は設立30年以上企業が倒産するケースが増加傾向にあります。在位が25年から30年という事から考えると1回は世代交代した後に倒産の憂き目にあう率が増えているとも言えます。

企業が存続し続けるには

企業の継続にはどのような事が必要なのでしょう。今後の経済・社会情勢は、人口の減少やグローバル化による競争での利幅縮小等も考えられます。その中でも継続するための課題とは、長寿企業から見ると次のような事でしょう。

- ①新市場開拓や新事業開発等の経営革新
- ②コスト削減等、効率・生産性の向上
- ③人材の確保育成 社員を大事にする経営
- ④継続経営者の育成

当然の事のようにですがこれを持続し続けるという事は大変なことです。しかし、地道に続けることが企業を成長、存続させて行くのでしょう。



永く続く企業には独自の家訓や商道徳がありますね